

矛盾だらけの阿賀野市公共施設再編整備計画案（後編）

○30 年後に人口が 3 割近くも減少するというのに、旧 4 か町村時代につくった公共施設は、ほぼそのまま。誰が負担するのか膨大な維持（更新）費用と山のように積み上がった借金
の返済。

少子高齢化・人口減少の進行	現在（平成 22 年：2010 年）	30 年後（平成 52 年：2040 年）
老年人口（年金世代）	11,964人	12,728人（6.4%増）
生産年齢人口（働いている世代）	27,765人	17,243人（37.9%減）
年少人口（これから働く世代）	5,831人	3,201人（45.1%減）
市の人口（合 計）	45,560人	33,172人（27.2%減）

対象施設数 109施設

更新費用総額：365億円

27施設の廃止（2013～20）

更新費用を73億円抑制（2013～52）

対象施設 82施設

更新費用総額：292億円

○「自分が市長をやっている間？（平成 25 年～平成 32 年）に 27 もの公共施設を廃止（すごい!）」のウソ

- ・廃止する 27 の施設のほとんどは、現在その施設を独占的に使用している団体への譲渡（15 施設）や代替りの施設ができたことによる廃止（9 施設）。利用者の減少を考慮に入れた施設の廃止はわずか 3 施設。
- ・職員がわずか 12 人（農業委員会職員 6 人を含む。）の安田支所（旧安田町庁舎）は建て替え！
- ・「生みの親（旧 4 か町村議員出身市議）が建てた建物は廃止（解体）できない。でも 30 年後は自分も親も生きていないことだし…。あとは野となれ山となれ。」（田中市長のつぶやき）

市政かわら版（図説）

第7号

発行者 地域政党日本新生 代表 天野 市栄
事務所 阿賀野市中島町一番四号 ユーチビル一階
連絡先 ☎（fax） 0250-62-0640

○「27もの公共施設を廃止すれば、更新費用を総額で73億円も抑制できる。」のウソ

- ・地方交付税(*)の優遇措置がある間(2013~20年)に旧3か町村時代に建てた公共施設を大規模改修して長寿命化(耐用年数の延長)しておけば、交付税の優遇措置がなくなった時期に建て替えるよりは費用が安く済むというのがホント。廃止する27施設以外の施設は全が残すという前提で出した金額。将来においても必要な施設に絞って更新(建て替え)すれば、更新費用はもっと安くなる。

*地方交付税は国から税収不足の自治体(都道府県、市町村)に支給される生活保護費。平成の大合併で誕生した自治体には15年間の優遇措置が設けられている。現在、国から市に交付される地方交付税(今年度は約80億円、実に市税の2倍!)は、合併前の旧4か町村が今も存続しているという前提で多めに支給されている。合併15年経過後(H33~)は現在の阿賀野市で再計算され段階的に削減(約25億円)される。

- ・多額の借金をして(税金を使って)施設を大規模改修して残しても、利用者が減少して遊休化すれば残るのは借金の山だけ。30年後に廃墟と化した公共施設群が脳裏に浮かぶ。(もしかして世界文化遺産登録を目指しているの?)

○少子化の影響が一番早く出てくる公共施設は小中学校。30年後に子どもの数(年少人口)が半数近くも減るというのに

市内の小中学校はほぼそのまま。旧大和小(現在は廃校)は建て替え。その後どうするの?…矛盾だらけ!

- ・現在、4地区(旧4か町村区域)にある中学校(4校)は、将来的には再編整備(集約化)が避けられない!

※現「水原中学校」は将来的には「阿賀野第1中学校」という位置付け(私が市長の時に当時の教育長から受けた説明によれば)

地区	現在(2015年)	建て替え計画(2041年~2043年)	将来(2052年)???
水 原	中学校1校 小学校4校	安野小(2042,43年)、堀越小体育館(2041~43年)、分田小(2043年)	中学校1校 小学校4校
安 田	中学校1校 小学校3校	安田中(2041,42年) ※旧大和小(廃校)(2041~43年)	中学校1校 小学校1校(2017~)
笹 神	中学校1校 小学校2校	笹神中(2043年) 笹岡小(2041~43年)	中学校1校 小学校2校
京ヶ瀬	中学校1校 小学校1校	京ヶ瀬中(2041年) 京ヶ瀬小(2043年)	中学校1校 小学校1校

子どもの数(5,831人⇒3,201人)

※計画では2041年~43年に小中学校の建て替え(8校)が集中的に行われる。地方交付税の優遇措置もなければ、有利な借金(合併特例債)もない。巨額の建て替え費用はどうやって調達するの?「30年後は自分も親も生きていないことだし…。あとは野となれ山となれ。」(田中市長のつぶやき)